

アジアの低炭素社会経済を拓く
～環境モデル都市の本格的取組みスタート～

(平成21年度環境モデル都市予算)

昨年7月の環境モデル都市政府認定を受け、21年度から環境モデル都市としての本格的な取組を始める。環境モデル都市の全体構想は、「アジアの低炭素社会経済を拓く環境フロンティア都市」として、市民の「環境力」を基盤に「ストック型社会」を築いていくことで、低炭素社会を実現するものであり、都市づくり、産業づくり、人づくり、豊かな暮らしづくり、そして、アジア等との絆づくりを進め、地域活力を創出していくものである。

取組の当初5年間は、「市民が見て感じるリーディングプロジェクトの実施」、「目標を定めての全市民的運動の展開」「世界に誇れる環境学習システムの構築」「市の率先垂範」に重点を置き、環境モデル都市としての基盤を固めることを予定している。平成21年度予算案は、その基盤づくりの初年度として、可能なところから事業に着手するとともに、今後の事業発展のために必要な構想づくり、市民や企業活動の支援体制づくりに配慮した。

【予算総額】

138事業、約33億3千万円（うち新規32事業、約7億3千万円）

【予算のポイント】

見える化、感じる化

市民が、低炭素社会を見て感じるための5つのリーディングプロジェクトとして、城野地区における「低炭素先進モデル街区形成事業」、小倉都心部で再生可能エネルギーを体感してもらう「紫川エコリバー整備事業」、響灘地区の様々なエネルギー関連施設を学習できる「次世代エネルギーパーク推進事業」、大規模な市民植樹を行なう「響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業」、総合的な環境共生のまちづくりを展開する「八幡東田グリーンビレッジ推進事業」を推進する。

(関連予算)

新 低炭素先進モデル街区形成推進事業(9,400千円)

新(仮称)紫川エコリバー整備事業(100,000千円)

響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業(118,812千円)

次世代エネルギーパーク構想推進事業(11,700千円)

八幡東田グリーンビレッジ推進事業(9,147千円)

全市民的運動の展開

太陽光発電やLED照明、低公害車などの普及を、「北九州市環境モデル都市地域推進会議」を核として展開するための活動経費を新たに計上する。また、国の太陽光発電助成制度が創設されたことに伴い、市の新エネルギー導入補助制度の改変を行うとともに、助成総額の拡大等強化を図る。さらに、市民等の取組促進のため、新しい「エコポイントシステム」の構築や北九州市版「カーボン・オフセットシステム」の導入を検討する。

(関連予算)

太陽光発電等への補助金交付事業(28,000 千円)

新環境モデル都市アクションプラン推進事業(7,400 千円)

新カーボンオフセットモデル事業調査(3,000 千円)

新エコポイントシステムの構築(2,750 千円)

環境学習システムの構築

補正予算計上の「低炭素社会総合学習システム中核整備事業」で日本一の低炭素社会総合学習システム構築のための構想を策定した上で、学校教育における環境教育プログラムの策定、環境副読本の改定、さらには、地域・社会における環境教育の推進などを通じて、低炭素社会づくりを踏まえた環境学習体制の充実を図る。

(関連予算)

新特色ある学校づくりの調査・研究(3,100 千円(環境教育分))

新環境モデル都市環境教育推進事業(12,800 千円)

北九州市環境首都創造事業(17,321 千円)

市の率先垂範

国が市庁舎内に設置する急速充電器を活用する電気自動車や燃料電池自動車を公用車として導入するとともに、小中学校での直結式給水、水道送水ポンプの電力システム変更による省エネ事業、水道施設、市営住宅への太陽光発電導入設計、等を行う。また、下水汚泥の温室効果ガス削減の汚泥処理方式の導入を検討する。

(関連予算)

公用車における低公害車普及事業(6,516 千円)

新直結式給水の普及促進による省エネ対策(35,000 千円)

新水道局省エネルギー対策(72,000 千円)

新市営住宅 CO2 削減対策モデル事業(800 千円)

【分野別の取組み】

1 環境が先進の街を創る(低炭素社会を実現するストック型都市への転換)

【49 事業 約 18 億円】

北九州市の高度な素材技術、工場とまちの近接性等を活かし、長寿命でコンパクトな都市を目指すとともに、効率的なエネルギーの活用や緑の拡大を進め、低炭素で豊かな生活ができるストック型都市づくりを推進する。

2 環境が経済を拓く(低炭素化に貢献する産業クラスターの構築)

【29 事業 約 6 億円】

ものづくりのまちとしての技術やノウハウを発展させ、低炭素社会が求める技術開発、サービス提供等を行い、環境付加価値の高い産業構造へ変革を図る。また、工場等での新エネルギー導入やグリーン IT 化に率先して取り組む。

3 環境が人を育む(低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備)

【20 事業 約 2 億円】

環境学習施設や施策を低炭素社会の観点から整備、拡充するとともに、低炭素化に関する各種プロジェクトを、あらゆる階層が実践的に学べる低炭素社会総合学習システムとして整備する。また、これにより、市民、NPO、企業等の活力を一層高めるとともに、アジア地域に求められる低炭素技術等の専門家輩出拠点を築く。

4 環境が豊かな生活を支える(低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造)

【28 事業 約 5 億 9 千万円】

北九州市民の意識の高まりを、大きな社会変革につなぐため、低炭素社会推進に関する全市民的運動を持続的に展開する。また、こうした行動が日常生活の中で、当たり前のように行われるような仕組みを、「見える化」「感じる化」「お得化」などの視点をうまく導入しながら、整備する。

5 環境がアジアの絆を深める(低炭素社会づくりのアジア地域への移転)

【12 事業 約 1 億 4 千万円】

北九州市で育まれる低炭素社会づくりの取組を、アジア諸都市との環境協力ネットワークをベースにアジアモデルとして総合的に移転し、アジア全体の低炭素社会の実現と豊かな発展に貢献する。

参考 平成 21 年度環境モデル都市関連事業

基盤整備（道路整備など） 約 199 億円

環境エネルギー対策資金 約 20 億円

【主な事業】 ○:平成 21 年度当初予算 ●:平成 20 年度補正予算

1 低炭素社会を実現するストック型都市への転換（49 事業、18 億円）

○**新**低炭素先進モデル街区形成推進事業

市街地におけるCO₂排出削減を目指し、長寿命型住宅、省エネ住宅や車に依存しない仕組みづくりなど、先端技術やシステム、ソフト施策の活用により、低炭素先進モデル街区の形成推進を図る。

（予算額:9,400 千円 担当課:建築都市局事業調整課 582-2864）

○八幡東田地区グリーンビレッジ推進事業

八幡東田地区において、市民、企業、行政などの協働により、エコドライブ推進モデル事業やエコライフ・ワークショップ等により、環境配慮のまちづくりを進める。

（予算額:9,147 千円 担当課:環境局都市環境管理課 582-2238）

○民間建築物指導業務(環境配慮型建築物整備促進事業)

建築物にかかる総合的な環境評価により、建築主の環境に対する自主的な取組を促し、環境に配慮した建築物の誘導を図るとともに、「CASBEE(キャスビー)北九州」の普及、啓発に努める。

（予算額:296 千円 担当課:建築都市局建築指導課 582-2531）

○公共交通促進事業(環境首都総合交通戦略推進事業)

環境首都としてふさわしい今後の都市交通のあり方等を盛り込んだ「北九州市環境首都総合戦略」に基づき、公共交通の利用促進、利便性向上策、公共交通空白地域における市民の移手段の確保、交通の円滑化等に関する施策の調査及び実施を行う。

（予算額:40,478 千円 担当課:建築都市局都市交通政策課 582-2518）

○**新**北九州発！エコドライブプロジェクト

企業がエコドライブに取り組めるモデルを構築すること及びエコドライブの効果をデータ化することを目的に実施する。小倉地区においては、デパート、市民団体などの実施主体を加え、汎用性の高いモデルの構築を目指す。

（予算額:6,000 千円 担当課:環境局都市環境管理課 582-2238）

○公用車における低公害車普及事業

本市ではこれまで低公害車の導入を進め、天然ガス自動車をリースにより導入してきたが、環境性能の高い電気自動車の販売が 21 年度から予定されているため、市役所公用車においても、電気自動車を率先導入していく。

（予算額:6,516 千円 担当課:環境局都市環境管理課 582-2238）

○モーダルシフト推進補助事業

北九州港を利用したモーダルシフト(貨物トラック等から貨物列車、フェリー等へ輸送手段を転換)などの物流改善を行う民間企業に対する助成制度を設け、本市を拠点とした環境配慮型の物流を促進する。

（予算額:10,000 千円 担当課:港湾空港局物流振興課 321-5941）

○**新**(仮称)紫川エコリバー整備事業

「環境モデル都市・北九州市」のシンボルとして、市の玄関口である小倉都心部に、太陽光発電等の新エネルギーを導入することで、低炭素社会の姿を市民に示し、市民自らの導入につなげるとともにまちのにぎわいづくりにもつなげていく。

(予算額:100,000千円 担当課:環境局都市環境管理課 582-2238)

○**新**クールミスト事業

小さなエネルギーで高い冷却効果を備える「ドライ型ミスト冷却装置」を公共スペースに設置し、ヒートアイランド現象の緩和、CO₂の削減を図るとともに市民の環境意識の向上を図る。

(予算額:4,362千円 担当課:水道局浄水課 582-3155)

○**新**陸上電力供給施設整備事業

接岸時の船舶から排出される排気ガスの削減を図るため、必要な電力を陸上から供給する施設をフェリー岸壁に導入し、船舶版アイドリングストップによりCO₂の削減を図る。

(予算額:25,000千円 担当課:港湾空港局港営課 321-5932)

○下水汚泥の高度利用による省資源システム構築

セメント原料化やごみ発電の燃料として全量を有効活用している下水汚泥について、さらに温室効果ガスの削減を図る汚泥処理方式の導入を検討するもの。

(予算額:5,000千円 担当課:建設局施設課 582-2485)

○**新**緑の基本計画改定

緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する措置を総合的かつ計画的に進める「緑の基本計画」を改定するもの。

(予算額:17,000千円 担当課:建設局緑政課 582-2466)

○**新**直結式給水の普及促進による省エネ対策

貯水槽を経由することなく配水管内の水圧を有効活用する給水方式である直結式給水の普及・促進を行う。市立の小中学校については、直結式給水への切り替えに係る工事の一部を助成するアクアフレッシュ事業を実施している。

(予算額:35,000千円 担当課:水道局配水管理課 582-3066)

○まちのエネルギーシェイプアップ事業

市域のCO₂排出量削減を目的として、市民・事業者の自主的な取組を促すため、事業者を対象とした省エネ診断の実施、ESCO事業の普及促進など各種施策を実施するもの。

(予算額:7,423千円 担当課:環境局都市環境管理課 582-2238)

○響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業

処分場、工場等の産業用地として市民や自然と隔離されたイメージのある響灘地区を緑の回廊づくり等による環境創造を通じて、産業と自然が調和した地区として再構築を図るとともに、市民と自然とのふれあいの場として整備を行なう。

(予算額:118,812千円 担当課:環境局施設課 582-2184
環境局都市環境管理課 582-2238)

2 低炭素化に貢献する産業クラスターの構築（29 事業、6 億円）

○水素・燃料電池活用調査事業

水素エネルギー関連の実証実験フィールドである東田地区において水素ステーションが操業開始予定であり、九大伊都のステーションとの間を結ぶ「水素ハイウェイ」実証事業を行う。

（予算額：5,400 千円 担当課：環境局都市環境管理課 582-2238）

○**新**水道局省エネルギー対策(森下分岐バイパス管布設工事)

工業用水の引野系送水ポンプについて、養福寺貯水池、三菱化学への送水を頓田貯水池を原水とする非常用ポンプの活用により、電力量の削減を図る。

（予算額：45,000 千円 担当課：水道局浄水課 582-3155）

○**新**水道施設への太陽光発電システムの導入

配水池などの水道関連施設に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギー活用による CO2 削減を図る。

（予算額：27,000 千円 担当課：水道局浄水課 582-3155）

○**新**市営住宅 CO2 削減対策モデル事業

市営住宅の建替に併せ、屋上部分に太陽光発電システムを設置するもの。太陽光発電により発電した電力については、設置住棟の共用部分の電力として使用し、余剰電力を売電する。

（予算額：800 千円 担当課：建築都市局住宅整備課 582-2548）

○環境・エネルギー産業振興事業

環境・エネルギー産業において新たな高付加価値産業を創出・育成することを目的として、学術研究都市に保有する技術シーズを基盤にした新たな技術の研究会や研究開発プロジェクトを推進する。

（予算額：34,045 千円 担当課：産業経済局新産業振興課 582-2905）

○新規環境産業創出事業

積極的な企業誘致活動や産学官による事業化研究会を通じて新たな環境産業の創出を図るとともに、環境に配慮した製品・サービス等の選定及び普及啓発により市内企業の環境化を促進する「エコプレミアム産業創造事業」などを実施する。

（予算額：21,722 千円 担当課：環境局環境産業政策室 582-2630）

○**新**環境・エネルギー分野の企業誘致推進事業

本市が有する環境ブランドを活用し、環境配慮型製品製造や再生可能なエネルギー創出など、環境・エネルギー分野の企業誘致を推進する。

（予算額：5,000 千円 担当課：産業経済局誘致課 582-2065）

●**新**北九州・エコ・コンビナート推進事業(工場廃熱有効活用)

産業圏と生活圏との連携を進め、専心的な資源エネルギー循環都市の構築を目指す「エコ・コンビナート構想」の実現に向け、工場廃熱と生み利用エネルギーを活用した具体的な事業立ち上げに向けたプロジェクトを推進する。

（予算額：3,000 千円 担当課：環境局環境産業政策室 582-2630）

●**新**バイオ燃料ステーション設置事業

環境センター3 箇所において、BDF(バイオディーゼル燃料)給油能力の規模を拡充した自家用バイオ燃料ステーションを設置し、BDF の本格的利用を図るとともに、市内外に PR を行なう。

（予算額：6,000 千円 担当課：環境局環境産業政策室 582-2630）

3 低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備（20事業、2億円）

○次世代エネルギーパーク構想推進事業

風力発電や太陽光発電といった全国有数の多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松区響灘地区において、市民が次世代エネルギーに触れる環境を提供するとともにビジターズ・インダストリーとしても活用する。

（予算額：11,700千円 担当課：環境局都市環境管理課 582-2238）

○環境学習の推進

「到津の森公園」「水環境館」「ほたる館」「板櫃川“水辺の楽校”」の4施設の連携による環境学習やほたる塾、紫川水先案内人育成事業などを推進する。

（予算額：11,335千円 担当課：建設局公園管理課 582-2505、建設局水環境課 582-2491）

○北九州市環境人財育成推進事業

多様な環境教育施設群、研究機関や活発な企業活動の優位性を生かして、「北九州市環境首都検定」の実施、「自然環境サポーター」の育成、「九州環境技術創造道場」の開講などの幅広い環境教育に取り組む。

（予算額：12,114千円 担当課：環境局環境首都推進室 582-2784）

○**新**特色ある学校づくりの調査・研究

子どもの特性を伸ばすという視点で、子どもが高い目的意識を持ち、持てる可能性を発揮する仕組みをつくるため、環境教育プログラム（環境科）の調査研究などを行い、特色ある学校づくりの推進を図る。

（予算額：3,100千円（環境教育分） 担当課：教育委員会指導第一課 582-2367）

○**新**環境モデル都市環境教育推進事業

日本有数の環境教育の確立を目指し、小中学校において、環境教育の更なる推進を図り、進んで環境に働きかける実践力をもった児童、生徒の育成を目指し、環境教育副読本の整備等を行う。

（予算額：12,800千円 担当課：環境局環境首都推進室 582-2784）

○環境教育推進事業

環境ミュージアム等関連施設での体験的な学習や「子ども環境サミット」の開催などを通して、子どもたちに環境に対する認識を深めさせ、環境保全・改善のために主体的に行動する実践的な態度、能力を育成する。

（予算額：9,662千円 担当課：教育委員会指導第一課 582-2367）

●**新**（仮称）低炭素社会総合学習システム・中核整備事業（環境ミュージアム展示更新）

市民に対して、低炭素社会へ向けた情報の発信と学習の場として、環境ミュージアムを、低炭素社会を学ぶ中核施設として整備していく。

（予算額：2,000千円 担当課：環境局環境首都推進室 582-2784）

4 低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造（28事業、5億9千万円）

○太陽光発電等への補助金交付事業

家庭部門及び業務部門の地球温暖化対策のため、市民への「太陽光発電システム」、「太陽熱利用システム」、「地中熱利用システム」の導入及び事業者への「屋上緑化」の導入を促進する。

（予算額：28,000千円 担当課：環境局都市環境管理課 582-2238）

○**新**環境モデル都市アクションプラン推進事業

アクションプラン推進のため、「北九州市環境モデル都市地域推進会議」や国設置の「低炭素都市推進会議」を活用した事業に取り組むもの。

（予算額：7,400千円 担当課：環境局環境首都推進室 582-2787）

○**新**カーボン・オフセットモデル事業調査

カーボン・オフセットの仕組みを取り入れた市民・事業者協働型の自然エネルギー普及を目指し、平成21年度はカーボンオフセットモデル事業の調査を実施する。

（予算額：3,000千円 担当課：環境局都市環境管理課 582-2238）

○**新**エコポイントシステムの構築

「環境モデル都市」の展開に即した利便性の高いポイントシステムの構築を目指し、環境活動の内容に合わせた効果が確認（見える化・評価・測定）できる仕組みなどの開発に着手する。

（予算額：2,750千円 担当課：環境局計画課 582-2187）

○北九州エコライフステージ開催事業

市民団体、企業、行政などが日ごろの環境活動に基づく地球温暖化防止のためのエコライフを提案するもの。また、各主体が情報交流等を行い、環境活動のネットワークを推進する。

（予算額：18,600千円 担当課：環境局環境首都推進室 582-2787）

○**新**音楽を通じた都心部のにぎわいづくりとビジターズ・インダストリーの振興

街中をステージにした音楽イベントの開催により、本市のにぎわいづくり、ビジターズ・インダストリーの振興を図る。グリーン電力の活用など環境に優しいイベント運営により、市民、来場者に環境モデル都市をPRする。

（予算額：4,000千円 担当課：企画文化局にぎわいづくり企画課 582-3636）

○北九州市環境首都創造事業

世界の環境首都づくり・低炭素社会づくりに向け、市民、NPO、企業等が協働して、ESD（持続可能な開発のための教育）の推進、市内の環境に関する人財、景観・自然など地域独自の良いところを発掘し、PRする「わがまち環境自慢」など具体的な取組みを進めていく。

（予算額：17,321千円 担当課：環境局環境首都推進室 582-2238）

○水源地交流事業

水源地涵養林の保全や河川の水質汚濁防止のため、公募による市民と協働で水源地域の植樹、除草活動を行い、水源保全に務めるとともに、水源地市町の振興と市民の水源地保全に対する理解と関心を高めるため、水源地市町の物産展を開催する。

(予算額:2,863 千円 担当課:水道局総務課 582-3131)

○新 米国タコマ市・ノーフォーク市との姉妹都市提携 50 周年記念『姉妹都市国際シンポジウム』

米国タコマ市及びノーフォーク市との姉妹都市提携50周年記念事業の一環として、3市が合同で環境をテーマとした国際シンポジウムを開催し、各都市の取組について情報交換するとともに、市民の環境意識を高めるもの。

(予算額:1,590 千円 担当課:企画文化局国際交流課 582-2162)

5 低炭素社会づくりのアジア地域への移転（12事業、1億4千万円）

○**新**上水道分野における無収水量対策技術等の移転

本市が長年取り組んできた、カンボジアの首都プノンペンへの技術協力成果を活かし、水道の給水及び受水に係る電力使用量の効率化を図る。

（予算額：2,824千円 担当課：水道局総務課 582-3131）

○アジアの環境人材育成拠点形成事業

アジア諸国との環境国際協力の経験やエコタウン事業などの3Rの取り組みを活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点を目指す。平成21年度は多様な研修ニーズに対応するため、研修目的に応じたカリキュラムや研修資料等の開発を行う。一方、国内外の関係機関、キーパーソンに積極的にPRを行い。新規研修事業の誘致を行なう。

（予算額：3,713千円 担当課：環境局環境国際協力室 582-3804）

○下水・汚水処理事業に付随する温室効果ガス削減への協力

中国やベトナムなどから研修員を受け入れ、北九州市が長年培ってきた下水道事業運営の経験や技術を活かした効率的な維持管理手法や下水汚泥の資源化技術等を指導することで、温室効果ガスの排出削減を図る。

（予算額：1,000千円 担当課：建設局水環境課 582-2491）

○**新**循環型社会形成協力事業（エコタウン協力）

北九州エコタウン事業で蓄積された経験やノウハウを活かし、海外の自治体が進めるエコタウン建設及び循環型社会の形成に対する協力も行なう。環境モデル都市として、協力都市を拡大し、温室効果ガスを削減するとともにしない環境関連企業の国際ビジネス展開を支援する。

（予算額：890千円 担当課：環境局環境国際協力室 582-3804）

○国際競争力強化事業

地域企業のニーズを踏まえた国際ビジネスの機会提供・支援を行い、企業の国際競争力の向上を図ることにより地域産業の活性化を促進する。ロシアとの経済交流事業においては、製鋼スラグ処理の技術移転などを図る企業へのビジネス支援を行う。

（予算額：31,778千円 担当課：産業経済局貿易振興課 551-3605）

○(財)地球環境戦略研究機関北九州事務所補助

北九州地域の資産を生かし、より高度な環境国際協力を推進するため、(財)地球環境戦略研究機関(IGES)北九州事務所に運営費の補助を行う。

（予算額：34,771千円 担当課：環境局環境国際協力室 582-3804）

●**新**(仮称)アジア低炭素化センター構築検討事業

アジアの各都市が地球温暖化防止のために、CO2削減事業等を効率的、効果的に推進していく拠点として、「(仮称)アジア低炭素化センター」を整備し、関係機関・団体と協力しながら「アジアとともに発展する日本」の実現に貢献することを目指す。

（予算額：950千円 担当課：環境局環境国際協力室 582-3804）